



News Release

2019年10月21日

株式会社九州フィナンシャルグループ

「災害に強い街づくり」に向けた取り組みについて ～お客さまのBCP策定支援～ (株式会社鹿児島銀行)

九州フィナンシャルグループ(社長 笠原 慶久)の子会社である株式会社鹿児島銀行(頭取 松山 澄寛)は、当社グループ会社である株式会社九州経済研究所(代表取締役 中元 公明)ならびに九州共同株式会社(代表取締役 日高 正文)と連携し、お客様のBCP策定支援を開始しますので、別紙のとおりお知らせいたします。

本件は、「サステナビリティ宣言」を踏まえ、SDGs視点の具体的な取り組みとして掲げている「災害に強い街づくり」に向けた取り組みであり、当社グループは、今後もお客様・地域の課題解決支援を通じ、持続可能な地域社会づくりに貢献してまいります。

なお、グループのSDGsへの取り組みの詳細は当社ホームページ([企業の社会的責任 > SDGs、持続可能な社会発展・環境保全の取り組み](#))をご覧ください。

以上

【本件に関するお問い合わせ先】

九州フィナンシャルグループ 経営企画部 岡本

TEL : 096-326-5588

2019年10月21日

各位

株式会社 鹿児島銀行

「災害に強い街づくり」に向けた取り組みについて
(お客さまのBCP策定支援)

鹿児島銀行(頭取 松山澄寛)は、当行グループ会社である株式会社九州経済研究所(代表取締役 中元公明)ならびに九州共同株式会社(代表取締役 日高正文)と連携し、お客さまのBCP策定支援を開始いたします。

当行は、SDGs視点の取り組みとESG経営の実践による具体的な施策の展開を通じて、各種地域課題の解決を図り、持続可能な地域社会の実現を目指してまいります。

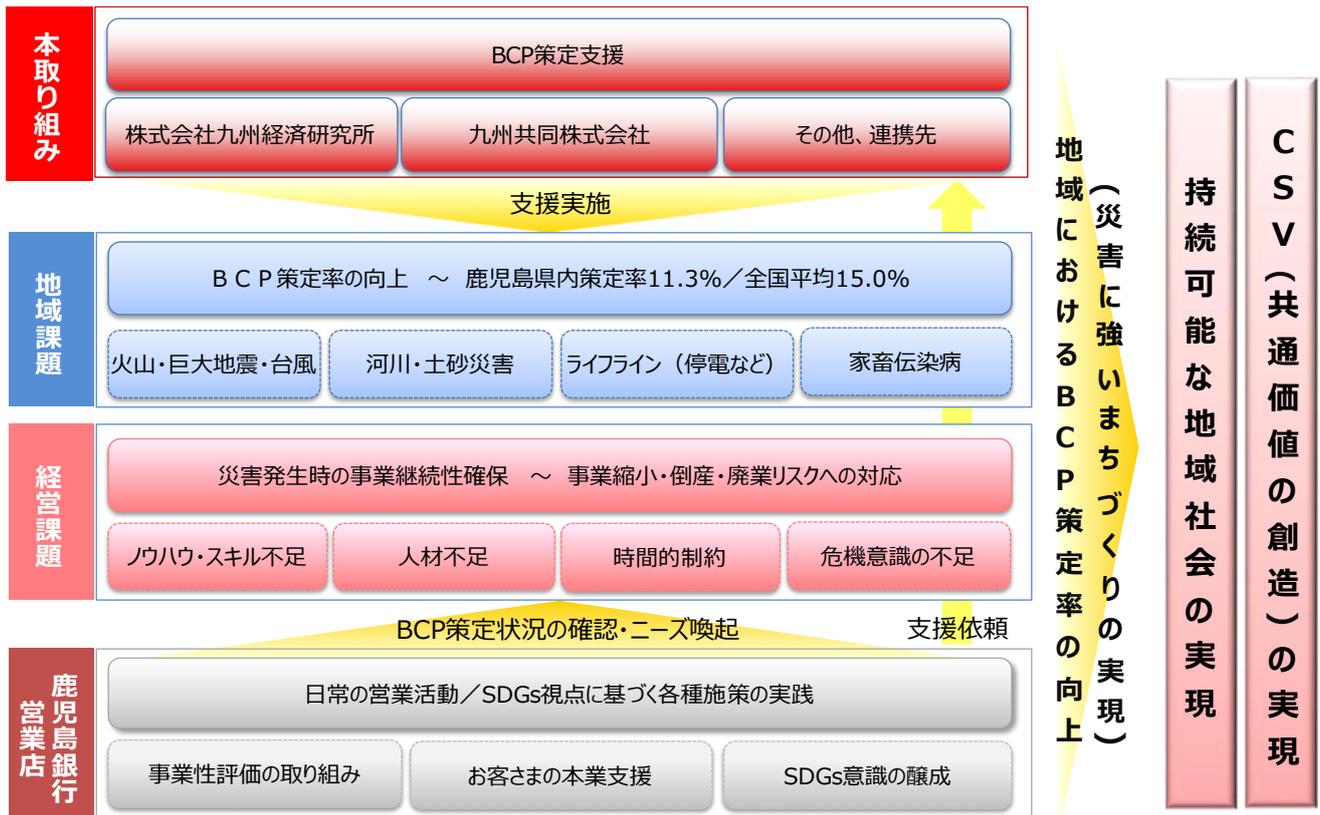
記

1. 概要

取り組み概要	お客さまのBCP策定ニーズに応じて、当行グループならびに連携先と協力して有償で策定支援を行い、災害に強い街づくりに向けて取り組むもの
目的・背景	<ul style="list-style-type: none"> 当行は、「サステナビリティ全体構想」における具体的な取り組み内容として、「災害に強い街づくり」を掲げている。 近年、大規模な自然災害の増加や家畜伝染病発生の広域化など、従来に増して各種リスクが増加しているものの、地域におけるBCP策定率は依然低調である。この状況を「地域課題」として捉え、当行グループならびに連携先が、本業として策定支援を行い、非常時におけるお客さまの事業継続性を高めるもの。 具体的には、当行営業担当者が確認したお客さまのBCP策定ニーズに基づき、株式会社九州経済研究所がBCP策定支援を行う(ソフト面支援)。策定作業の中で顕在化した各種リスクに備え、必要に応じて九州共同株式会社が防災用品や設備等の整備を支援するもの(ハード面支援)。 結果として、災害に強い街づくりの実現への取り組みを通じて、持続可能な地域社会の実現を目指すもの。 <p>参考：地域別BCP策定率(民間調査会社調べ)</p> <p>鹿児島県：11.3%、宮崎県16.7%、沖縄県10.5%</p> <p>全国平均：15.0%</p>
策定支援 連携事業者	株式会社九州経済研究所 九州共同株式会社
開始日	2019年10月21日(月)

*BCP(Business Continuity Plan、事業継続計画)：各種災害発生時において、事業資産の損害を最小限に留めつつ、事業の継続や復旧を図るための方法・手段を定めた計画

2. 事業スキーム



3. 対応するSDGs



目標 13. 自然災害に対する強靱性および適応力の強化
(災害に強い街づくりの実現)

以上

【本件に関するお問い合わせ先】
鹿児島銀行 地域支援部 稲葉・酒匂
TEL : 099-239-9720 (ダイヤルイン)